

週刊センターニュース

No.137



第137号(2006年12月4日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

第3回専門分野別教育開発セミナーのご案内

テーマ: 「科学リテラシーと理系導入教育」

主催: 金沢大学大学教育開発・支援センター

日時: 12月10日(日)13時30分~17時30分

場所: 金沢大学サテライトプラザ3階集会室

(金沢市西町3番丁16番地 金沢市西町教育研修館内 武蔵が辻バス停より徒歩5分)

対象: 大学教員、高校教員、一般

【プログラム】

総合司会: 西山 宣昭(金沢大学大学教育開発・支援センター教授)

13時30分~13時35分 開会挨拶: 青野 透(金沢大学大学教育開発・支援センター長・教授)

13時35分~15時55分 講演(各講演30分、質疑応答5分)

小野寺 彰(北海道大学大学院理学研究院教授)

「北海道大学における理系基礎科目の取り組み 2006年問題に対応して」

伊藤 俊次(金沢大学大学院自然科学研究科教授)

「工学部数学補正教育 「数学バックアップ演習」報告」

直江 俊一(金沢大学大学院自然科学研究科教授)「物理学における基礎科目・教養科目の教育内容」

関崎 正夫(金沢大学大学院自然科学研究科教授)「教養教育と学部教育」

16時10分~17時25分 パネルディスカッション 司会: 西山 宣昭

濱崎 正明(石川県立金沢錦丘高等学校教諭) 鹿野 利春(石川県立金沢泉丘高等学校教諭)

上記講演者

17時25分~17時30分

閉会挨拶: 早田 幸政(金沢大学大学教育開発・支援センター副センター長・教授)

【申し込み方法その他】

電子メールまたはファックスにより、「教育開発セミナー申し込み」として、平成18年12月7日(木)までに、氏名(ふりがな) 所属、連絡先(電子メールアドレスまたは電話番号)を明記の上、下記連絡先までお申し込みください。参加費は無料です。なお、セミナー終了後、18時より懇親会を会費3000円にて行います。懇親会申込は、12月7日(木)で締め切り、当日申込はできません。

【連絡先】 金沢大学 大学教育開発・支援センター 西山宣昭

E-mail: nnishiya@ge.kanazawa-u.ac.jp FAX: 076-234-4172

メディア教育開発センター主催国際シンポジウム

「高等教育におけるeラーニングの質保証の展開」参加報告

去る11月22日(水)に東京の日本科学未来館で開催された標記シンポジウムに参加した。このシンポジウムはここ数年開催されているものであり、eラーニングの普及、発展に伴い、その質保証をどうするかが大きなテーマとなっている。今回は、高等教育の質保証機関の国際的ネットワーク(INQAAHE)理事長の基調講演や、イギリスの高等教育質保証機関(QAA)、日本の大学評価・学位授与機構からのパネル参加というように、従来に比べてより質保証機関の立場からの議論がなされた。

INQAAHE理事長Richard Lewis氏の講演では、特にeラーニングだけに焦点を絞らず、一般的な国境を越えて提供される高等教育の質保証の問題点を中心に話が進められた。現在、世界的に高等教育の質保証はinputからoutputへとその着目点が変わってきているが、outputを評価する方法は未だ確立されておらななか上手く機能していないとのことであった。また、評価の点数を上げる活動と質の向上活動は必ずしも一致

するわけではなく、さらに質保証活動の説明責任としての側面と本質的な発展向上の側面は相反するように見えるが、現実的に両者の関係を柔軟に捉えることが必要であるといった話も出た。eラーニング関連としては、遠隔授業において重要な要素として、受講生とのコミュニケーションの取り方、試験での本人確認などをあげられたが、最後に対面と遠隔で異なる評価基準が必要なのかという問題提起がなされた。なお、国境を越えて提供される高等教育の質保証については、UNESCO/OECDのガイドラインが出されており、各国の質保証機関に対応を求めている。メディア教育開発センター理事長の清水先生によると、日本でも、eラーニングの質保証のガイドラインは、年度内公表を目指して現在作成中であるとのことであった。(UNESCO/OECDのガイドライン (<http://www.oecd.org/dataoecd/27/51/35779480.pdf>))

続くセッションIでは、アメリカ、イギリス、韓国、日本のパネリストの報告が行われた。その中から興味深いコメントをいくつか紹介させていただく。

- ・ 伝統的な高等教育においても教育効果の測定は上手く機能していない
- ・ 学生が実際に学んでいることを示す必要がある
- ・ eラーニングの評価方法を通常の授業に持ち込むことが必要
- ・ 一つのやり方で全ての科目、学生に対応できるeラーニングは無い(科目、学生毎に個別対応が必要)
- ・ コンテンツの共同開発、共有が必要
- ・ 日本では、法的にeラーニングと対面授業の効果が同程度でないと単位認定してはいけないことになっている
- ・ 日本の質保証機関(評価機関)の基準では、通学生大学におけるeラーニング活用授業については「適切に行われている」といったような表現でしかカバーされていない(実質ノーチェックに等しい)

高等教育全体の質保証でさえまだまだ議論の余地のあるところへ、従来とは大きく異なる教育・学習形態であるeラーニングが入ってきたため、各国において基準、運用などについて若干混乱しているように思えた。また、当の質保証機関でさえ方針が固まっていないことが明らかになったが、今後、eラーニングの展開、発展に伴い、実運用上支障の無いような体制づくりが求められるものと思われる。

セッションIIでは、営利企業の設立したeラーニング専門の大学であるフェニックス大学の事例、シドニー大学でのeラーニング実践例、韓国でのオープンユニバーシティ活動に続いて、日本の青山学院大学でのeラーニングスペシャリスト養成プログラムeLPCOについての紹介が行われた。

その他、eラーニング活用による、障害学生支援、異文化理解促進コミュニティの形成などについても議論が行われ、eラーニングの新しい可能性についてもうかがい知ることが出来た。

なお、この国際シンポジウムについては、メディア教育開発センターのWebページ(<http://p4web.nime.ac.jp/p4web3/public.asp>)から、オンデマンドコンテンツとして視聴することが可能である。(文責 教育支援システム研究部門 堀井)

センター図書室 新着図書情報

大学教育開発・支援センター図書室(総合教育棟南棟6階613号室、センター共同室の向かい側にあります)に、7冊の新着図書が入りました。貸出し、閲覧が可能ですので、ご関心のある方は、是非ご利用下さい。

- ・ 山本眞一『大学事務職員のための高等教育システム論』文葉社、2006年
- ・ P.G.アルトバック・馬越徹編、北村友人監訳『アジアの高等教育改革』玉川大学出版部、2006年
- ・ ウルリッヒ・タイヒラー編、馬越徹・吉川裕美子監訳『ヨーロッパの高等教育改革』玉川大学出版部、2006年
- ・ 潮木守一『大学再生への具体像』東信堂、2006年
- ・ 館昭『原点に立ち返っての大学改革』東信堂、2006年
- ・ 絹川正吉『大学教育の思想 - 学士課程教育のデザイン』東信堂、2006年
- ・ 谷聖美『アメリカの大学 - ガヴァナンスから教育現場まで』ミネルヴァ書房、2006年